

太平洋地域経済協力と日本－ASEAN関係

一橋大学 教授

小 島 清

I はしがき

第9回日本・ASEAN経営者会議にお招き頂いたことを光栄に存ずる。私が多年関心を懐いてきた「太平洋経済圏」の生成ならびにそれがもつであろうASEAN経済発展に対する貢献について、簡単にお話ししてみたい。

私が最初に「太平洋経済圏とアジア開発途上国」なる論文を発表したのは、1965年11月に催された日本経済研究センターでの会議であった。この論文が契機となって、当時外務大臣であった三木武夫氏の依頼をうけて、「太平洋経済圏」なる構想についての関心の程度を聴取するため、環太平洋諸国を歴訪した。そして1968年1月に東京で「太平洋貿易開発会議」を開催した。この会議はその後、1981年9月に第12回のをヴァンクーバーで、1983年1月に第13回のをマニラで開くほどに、年々発展してきた。

II 太平洋経済圏の生成

現在、世界経済が痛切に必要としているものは、巨大な新発展拠点である。

1949年にポンドの切下げという危機があったが、1950年代の世界経済は、マーシャル（対欧）援助、対日援助、朝鮮動乱などのおかげで、上昇を続けた。1957年にリセッションに見舞われたが、欧州経済共同体（E. E. C.）と欧州自由貿易連合（E. F. T. A.）の結成、ならびに日本経済の重化学工業化による急成長などの浮揚力のおかげで1960年代の世界経済は未曾有の拡大発展を遂げた。

こういった、各10年代の終り頃に困難が発生するが、それを克服する発展浮揚力が生まれるというパターンは、1970年代には起こらなかった。国際通貨制度、世界的貿易自由化、南北問題、技術革新など、いずれの局面においても行詰まりに逢着し、混乱と不安定を続けた。も

つと悪いことに石油危機（1973年と1979年）が混乱を加重し、局地的だが政治・軍事的緊張が高まったのである。

このような困難な世界経済環境を打開するためには、新しいダイナミックな世界的発展拠点を創り出すことが不可欠である。巨大な発展ポテンシャルを持つ太平洋地域こそ、この拠点になりうる。それ故、21世紀は“太平洋の世紀”だと期待されているのである。

太平洋経済圏 Pacific Economic Community なる構想は、上述のように、1960年代半に提唱され出し、大来佐武郎氏と私を中心になって、1968年1月、東京で開いた「太平洋貿易開発会議」PAFTADが1つのスタートを画した。太平洋経済委員会（Pacific Basin Economic Council：PBEC）も、ASEAN（東南アジア諸国連合）も、1960年代半に発足したことが想起されねばならない。

だが太平洋地域の若干の政府が太平洋コミュニティ作りに関心をまし行動を起こしたのは、ごく最近のことである。その1つはアメリカの上院がパトリック・イエール大教授とドライスデル豪国立大学教授に依頼して作成させた An Asian Pacific Regional Economic Organization：An Exploratory Concept Paper なる報告書が1979年7月に発表された。これは非共産太平洋諸国の間でOPTAD（太平洋貿易開発機構）を結成すべしと提案している。もう1つは故大平首相のスタディ・グループが Report on the Pacific Basin Co-operation Concept なる報告書を、1979年11月14日に中間報告を、1980年5月19日に最終報告を発表した。この報告書は、太平洋地域の経済協力だけでなく、文化交流にも力点をおくべきことを強調している（それだけ漠然としてきたが）点に特色がある。

これらの動きを受けて、豪政府のスポンサーの下に、国立大学総長 サー・ジョン・クロフォードが、太平洋コミュニティというアイデアを模索するための Pacific Community Seminar を、1980年9月に、キャンベラで開催した。これが太平洋経済圏作りへの大きな盛り上がりとなった。

キャンベラ・セミナーは、いま直ちに政府間機構を作りうる雰囲気にはないと判断し、PCC（Pacific Co-operation Committee）なる推進母体の結成を勧告した。それは学者、実業家、私的資格の政府役人なる三者構成による informal and non-governmental なスタンディング委員会である。

続いて、第2回 Pacific Community Seminar が、1982年6月、タイの副首相タナット・コーマン氏を議長として、バンコックで開催された。PCCのごとき民間機構をアジア太平洋地

域に作りうるかどうかの、重要な時期にさしかかっている。

たしかに太平洋協力へのメモンタムは盛り上ってきたのだが、PCCの結成は、ASEAN諸国の慎重な態度もあつて、まだ時間がかかるであろう。キャンベラとバンコックのセミナーをふり返って見て、われわれは、太平洋経済圏についての公式な政府間機構の設立を急ぐべきでない。それは究極的には必要とされるかも知れないが、政治的、技術的諸困難を含んでいる。むしろ、PBECのごとき実業界の活動と、太平洋貿易開発会議のごとき学界の活動とを軸として、事実上の経済協力、制度的ではなく機能的な統合を、この太平洋地域で、いっそう促進することを続けるべきであると思われる。

Ⅲ 太平洋経済の発展力

太平洋地域諸国の発展潜在力はまことに巨大なものがある。この地域には5つの先進国（アメリカ、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランド）と、アジア、ラ米、南太平洋の多数の開発途上国が含まれている。人口だけを見ても、1978年で、先進5カ国は374百万（アメリカ218百万、日本115百万、カナダ23.5百万、オーストラリア14百万、ニュージーランド3百万）。ASEAN諸国は巨大な人口を擁するインドネシアから、中ぐらいのフィリピン、タイ、マレーシアと、小人口のシンガポールからなるが、合計252百万に達する。東アジアでは、中国が10億人だというが、他に韓国、台湾、香港が合計で58.5百万になる。ラ米の人口は約310百万、それに南太平洋諸島は合計で4百万人である。したがって環太平洋諸国の総人口は実に20億に達する。世界経済のかつての発展拠点であった西欧の人口が3億9千万であるのにくらべ、まことに巨大である。

ほぼ等しい水準の工業化段階と一人当たり所得に達している欧州諸国間の関係と違って、環太平洋地域は多数の異質的経済から成り立っていることに注目しなければならない。国ごとに政治的・文化的条件が異なる。ある国々は天然資源にめぐまれているが他はそうでない。大国もあれば数多くの小国も併存している。国を異にするにつれて工業化段階と所得水準において巨大なギャップが残っている。こういった多様性は太平洋コミュニティ作りへの障害とも見られるが、逆に、それ故に地域統合をやりさえすれば経済発展のポテンシャルが大きいとも言えるのである。

環太平洋諸国が経済発展と貿易拡大の巨大な潜在力をもっているにもかかわらず、西欧のように進展しなかつたのは、潜在力を発揮させるリーダーシップとイニシアティブを欠いていた

からである。アメリカは従来「西欧と運命をともにする」という一般的原則をもち太平洋地域を軽視しがちであった。だが、アメリカの対アジア貿易は、その対欧貿易を、1972年以降、上回るに至った。太平洋地域の経済発展こそが、アメリカ経済の再生に大きく貢献するであろうことは今や明白である。他方、日本は「大東亜共栄圏」の悪夢に今もって罪の意識を抱き、イニシアティブをとることをためらってきたのである。

オーストラリア、カナダ、ニュージーランド3国は、ヨーロッパから眼を転じ、今や太平洋地域の平和と繁栄に重大な関心を持ち、責任ある役割を演じつつある。加うるに、諸困難にもかかわらず、アジア開発途上諸国の工業化は早いテンポで進んでいる。韓国、台湾、香港、シンガポールは既にNICs（新興工業国）の域に達したし、他のASEAN諸国も遠からず同じ水準に達しよう。さらに中国が現代化と開放経済化に踏み切った。

したがって、環太平洋諸国の経済発展と貿易拡大を効果的に実現するための機能的統合を（制度的統合にわずらわされることなく）、問題別に一步一步解決していくという方向で、推進することが切望されてならない。太平洋地域全体というと余りに広大であり、多様すぎるので、少くとも手始めとしては、アジア（つまり西）太平洋地域のサブ・リージョナルな問題の解決にとり組むことが、最もリアリスティックだと言えよう。

IV 日本経済の成功

日本経済は、アジア開発途上諸国と太平洋先進諸国の双方に対し、貿易、援助、直接投資、技術移転の諸面で、非常に緊密にかかわりあっている。そして過去20年間の日本経済の成功裏の発展によってこの相互関係はいっそう深められてきた。

- (1) 日本の国民総生産GNPの成長率は、1960年代の10～11%から、おもに1973年の石油危機を転期として、ほぼ半減し5～6%に低速化した。さらに、1980年代は3～4%の成長率に低まると見込まれている。しかしそれでもなお他の先進国よりは成長率が高い。しかし鉱物燃料の輸入が、1980年の総輸入の半分に当る、実に700億ドルにも達していることを忘れてはならない。
- (2) 日本経済の最近年における最も特筆すべき成果は、エネルギー、とくに石油の使用効率のかなりな上昇、したがってそのサブスタンス的な節約を達成したことである。これは工場レベルでの技術進歩に負うものが多い。
- (3) 啓蒙された労使関係の故に、平均賃金率の上昇は、労働生産性の増加分以内たる5～6%

のモDESTな率にとどめられた。これが他の先進諸国が陥っている高率のインフレーションと大量失業の発生とを防いできた。これも特筆すべき成果である。

- (4) 1960年代における急速な重化学工業化と、70年代におけるそれら産業のいっそうの資本・技術集約的方法への高度化とによって、日本経済はアメリカに追いついたといえよう。一人当たり所得はほぼ同じになったが、アメリカの人口が2倍であるので総国民所得はアメリカの半分だと見てよい。

他方、以上のような日本の急速な経済成長はいくつかの対外的インパクトをもたらした。例えば、機械設備（産業用、運輸、精密機械を含む）の総輸出に占めるシェアは、1955年には僅かに13.7%であったのに1979年には61.3%にも達した。これと対照的に、繊維類の輸出に占めるシェアは、この間に、37.3%から4.8%へ激減した。このような急速な産業・貿易構造の高度化はまことに印象的であるといわざるをえない。

- (a) 日本の機械設備の近隣アジア諸国への輸出は、かれらの工業化を促進するのに有力に貢献した。その結果は、上述のような、日本からの繊維輸出の相対的低下にも反映されている。
- (b) 日本の機械輸出の重要なアイテムは今や自動車、テレビジョン、その他の電子機器といった耐久消費財であるが、その急速な輸出増加が、先進国市場で摩擦を生み出している。
- (c) 日本の経済成長は、食糧と天然資源への輸入依存を大幅に高めた。アジアとラ米の開発途上国からだけでなく、米、豪、加、ニュージーランドという太平洋先進国からの輸入も巨大なものになった。

こうして日本の経済発展は、太平洋諸国の成長のエンジンとして働いたのである。

V アジア - 太平洋フォーラム

上述のような、日本経済発展の対外的インパクトの観察から導かれる問題は、太平洋コミュニティでの経済協力の焦点は何であるべきかということである。それはアジア（或は西）太平洋地域における南北（つまり rich nation-poor nation）問題を有効に解決する道を見出すことにあるべきだ。貿易、公的援助、直接投資、技術移転 — これらを一括して、開発途上国の国民的経済発展過程に対する「国際的補完」と呼ぶ — の適切な増強を通じて、南の国々の経済発展を、日本がやったのと同じように、成功裏に推進させることである。それが成功すれば、いつか、多分21世紀の初めには、開発途上諸国の一人当たり所得が、先進諸国の現在の水準に等しい、或はそれに近いところまで高まる日が必ずや訪れるであろう。これを太平洋コミュニ

ティ協力とすべきである。この目標が達成されてはじめて、この地域の政治・経済的安定が達成され永続しうるのだ。

もとよりこの目標達成は容易な課題ではない。だがそれにもかかわらず、日本の成功のストーリーが示すように不可能なチャレンジではない。同時に、アジア開発途上諸国の経済発展への国際的補完は、太平洋先進諸国にとって、多大のビジネス拡大機会を創り出すし、そのスタグフレーション脱出のはけ口となるはずである。もとより先進諸国はそれに対応して自らの経済の積極的構造調整を推進せねばならない。

すでに南北問題を世界的規模で解決すべく新国際経済秩序（NIEO）戦略が進められている。だがそれは非現実的であり時間の浪費にすぎないことが次第に明白になってきた。同じ地域に属する、緊密な相互依存関係にある近隣諸国においてのみ、お互の深い理解の下で真の共通問題が見出され、連帯感が生まれ、適切な解決手段が追求できるのである。だから南北問題への太平洋地域での模範的解決が勧められるのであるが、それは世界的規模での新国際経済秩序作りにとって代るものではなく、それを強力に補完することができるものである。

アジア開発途上諸国の着実な経済発展を助けるべく国際的補完を調和的・能率的に推進するには、先進諸国と開発途上諸国の双方において、また両者の間で、地域多角的な協調政策がとられなければならない。それはこれまでのような二国間アプローチよりもはるかに大きな効果を発揮しうるはずである。この地域多角的アプローチのメリットは何であるか、またとられるべき政策はどんなものか、については今後の研究に待たねばならない。

だがこの点でも、近年の日本経済の対外的成果が、開発途上国の経済発展を促進する国際的補完としていかなるものをいかにやるべきかについて、多くの示唆を与えている。

議論を具体化するために、かりに、太平洋先進5カ国、ASEAN5カ国、中国、韓国、台湾、香港の間で「アジア太平洋フォーラム」が結成されるものと仮定して、論を進めてみよう。

(1) この地域への日本の総輸出は、1979年で600億ドルに達するが、アメリカのそれは730億ドルである。これは日本の総輸出の58%、アメリカのその41%を占める（付表参照）。米-加間の貿易は緊密で巨大であるため誤った印象を与えがちである。そこで日本とアメリカのこの地域への輸出からカナダを除いてみよう — そうするとアメリカのこの地域向け輸出額は大幅に減る。他方、分母になるこの地域の総輸入額には、日本の場合にはアメリカ（それは大きい）が入るが、アメリカの場合は日本が入る（それはアメリカより小さい）。このことを考慮に入れると、この地域の相手諸国の総輸入に占める日本品のシェアは17.5%であ

るのに、アメリカ品のシェアも17.3%であってほとんど違いがない。もちろん、日本の輸出はアジア開発途上諸国にとって重要性(シェア)がアメリカに比べ大きいのに、先進国にとっては重要性はアメリカに比べ小さいという相違が見出せる。また貿易される商品の補完性も相手国別に、日本とアメリカでは、異なっている。

(2) 2国間援助フロー(政府開発援助ODAだけでなく、他の公的フロー、輸出クレジット、ならびにグラントを含む)は、ASEAN向けは、1979年で、日本からは665百万ドル、アメリカからは615百万ドル出されておりほぼ等しく、両者合計でASEANがDAC諸国から受け入れた総援助フローの58%に達している。東アジア諸国(韓国、台湾、香港)への同様な援助フローは、日本から102百万ドル、アメリカから594百万ドルであり、かれらの受取った総額の77%に達している。(資料:OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, Paris, 1980.)

(3) 海外直接投資(DFI)が開発途上国の経済発展を加速するのに最も重要な役割を演ずることはいうまでもない。日本は海外直接投資者としては新参者であり、日本経済にとっては貿易の方がより重要であり、直接投資は貿易を補完するように配慮してやられてきた。だが日本の海外直接投資の伸び率は急速である。1970年に至る20年間の累積額は35.77億ドルであったが、1973年までに102.67億ドルへと2.87倍化した。1973年10月の石油危機により、日本の海外直接投資は若干スローダウンしたが、1979年には318.04億ドルに達し、1973年の3.10倍になった。

このうちアジア(中国を除く)向けは、とくに製造工業において、増加率が総投資よりも早く、1979年で、86.43億ドル、製造工業だけで38.46億ドルに達した。1970~73年の第1期では、日本の対アジア海外直接投資は、繊維、電気機械機器、輸送機(主にそのアセンブリング)といった労働集約的・標準化された消費財と、木材・パルプ、食料加工といった分野に、海外調達を主な目的としてラッシュした。だが1974年以降は、その焦点を中間財工業に移し、アジア諸国がその工業化を高度化したいという要求に、応じるようになってきている。

アメリカと比較するために若干の数字を引用しておこう。ASEAN諸国に対する直接投資累計額は、1976年で、日本のが39.46億だが、これはアメリカの33.72億ドルと大差がない。(出所:Sueo Sekiguchi and L. B. Krause, "Direct Foreign Investment in ASEAN by Japan and the United States," in Ross Garnaut, ed., ASEAN in a Changing

Pacific and World Economy, Australian National University Press, 1980.) 韓国への直接投資は、1980年までで、日本は9.24億ドルに達し、アメリカの3.46億ドルをはるかに上回っている(出所: Bohn-Yong Koo, "Status and Changing Forms of Foreign Investment in Korea," OECD Development Centre, March 1982.)

もっと詳しい実証研究を必要とするのだが、日本の直接投資がアジアNICsの、順序ある、一步一步前進する、着実な工業化に、効果的に貢献したことは明白であり、ASEAN諸国や中国の工業化に対しても、同様なパターンで、貢献することになるろう。

以上を見渡すに、アジア-太平洋地域の貿易・援助・直接投資における日本のプレゼンスがたしかに大きいことは否定し難いのであるが、「支配的」であるとおそれられる程ではないことがわらう。むしろ日本は、この地域への国際的補完という役割を、アメリカと分担しあつて(Share)いるのだと言えよう。オーストラリア、カナダ、ニュージーランドという他の太平洋先進国の役割は、量的にはマイナーだが、かれらが特定の比較優位をもっている分野について、質的にきわめて重要である。

この国際的補完の出し方と受け入れ方、さらに必要とされる構造調整につき、すべての関係国が共同一致の、相互補完的な政策を取るならば — それが地域多角的アプローチなのだが —、この地域諸国の経済発展と貿易拡大により大きな、もっと効率的な貢献を果たしうる余地は、沢山残されている。いちばん重要なことは、日本の海外直接投資が果たしてきたように、国際的補完を、貿易拡大志向的な方向に行うことであり、究極的にはアジア-太平洋諸国間に、産業内特化のネットワークをきづきあげることである。

繰返しになるが総論として言うと、アジア-太平洋フォーラムの最大の目標は、アジア開発途上諸国の経済水準を、貿易・援助・直接投資・技術移転を先進国から有効に提供すること、それによって生産可能となる商品に、先進国が大きく市場を開放することによって、急速かつ効率的に引上げることである。そして究極的には、現在のアジア開発途上国経済が先進国と同じ水準にまで工業化をとげる程に成長し、もって先進諸国とイコール・パートナーの関係を確立できるようになることである。

VI ASEANの経済発展戦略

ASEANの経済統合が、過去5年間、著しく進展していることはまことに印象的である。域内の関税率が特惠的に引下げられた。大統合工業を各国1つずつ持つという計画が立案され、

そのうちいくつかは既に着手された。民間のイニシアチブで、産業部門別補完プログラムが推進されている。

現段階では、ASEAN自身の統合を推進強化することが最優先課題である、したがって太平洋経済協力というもっと大きな枠の結成はASEANの連帯を弱め、太平洋先進国とくに日本とアメリカによる経済的ドミネーションを導くおそれがある、との見解が、ASEAN諸国で出されている。

この見解の前半は正しいことである。けだし各国の自助努力、さらにASEAN全体の集団的自助努力こそ経済発展と工業化への不可欠な究極的な力であるからである。しかし、これらの自助努力はASEAN域外からの生産諸要素の国際的移動によって有効に補完されうる。ASEANの域内貿易がその全貿易の僅かに15%程度にすぎないこと、さらにその工業能力が未成熟であることにかんがみれば、国際的補完は必要不可欠なものである。国際的補完は、援助、直接投資、商業的借款、技術や経営スキルの移転、国内では生産できないか著しく割高につく生産財の輸入などの形で行われる。こういった生産要素の流入は、たとえそれが限界的で小額であっても、正しい方向とタイミングで行われるならば、ASEANの域内、域外国際分業の再編成に大いに貢献し、その経済発展を加速化しうるのである。

ASEAN諸国はこれら国際的補完を大部分市場メカニズムに沿って、正当に受けいれるモメンタムを備え、貿易拡大と急速な経済発展をやりうる大きな潜在能力をもつに至っている。

だが現在の発展段階において、ASEANに最も欠けているものは“ビジネス・インフラストラクチャ”でないかと思われる。それを太平洋経済協力を通じて補完すべきなのである。そういう分野をいくつか例示すれば次のようである。

- (i) 農村地帯におけるビジネス・インフラの整備（信頼できる銀行、商社、運送会社、その他の近代的仲介機関）。
- (ii) 海外ビジネスを促進するトランスナショナル・バンク、総合商社、海運・航空会社、保険会社などの設立。
- (iii) 単純な技術の労働集約的消費財を生産する中小製造企業の促進。
- (iv) 輸出加工区の設立。

日本アセアン投資株式会社（JAIC）がこういったビジネス・インフラを設立するのに効果的に役立つものと期待される。私はアジア開発銀行（ADB）に、こういう分野への協調融資や一部株式投資をやることをさいきん強く勧告した。

長びく世界的不況からASEAN経済が深刻な影響を受けていることがわかる。しかし、こういう困難な時こそ、ASEANの企業家が、創造的国際貿易パターンへ向ってトランスフォーメーションを準備する好機であるとも言えよう。それに照応して、太平洋経済協力、就中、日本とASEANの協力が強化されなければならないことは、言うまでもない。

付表 アジア・太平洋地域への日・米の輸出：1979年

(百万米ドル)

輸 出 先	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
○ 総 計	日本の輸出	日本輸出の 国別シェア	相手国の総 輸入	相手国の輸 入に占める 日本品のシ ェア (1)/(3)	アメリカの 輸出	アメリカ輸 出の国別シ ェア	相手国の輸 入に占める 米国品のシ ェア (5)/(3)
○ 総 計	103,032	100.0%			181,815	100.0%	
韓国	6,657	6.5	20,339	32.7%	4,603	2.5%	22.6%
台湾	4,561	4.4	14,774	30.9	3,381	1.9	22.9
香港	3,679	3.6	16,346	22.5	1,974	1.1	12.1
1.東アジア計	14,898	14.5	51,459	29.0	9,958	5.5	19.4
2.中 国	3,667	3.5	10,080	36.4	1,724	0.9	17.1
タ イ	1,894	1.8	7,211	26.3	1,204	0.7	16.7
シンガポール	2,679	2.6	15,725	17.0	2,252	1.3	14.3
マレーシア	1,775	1.7	7,562	23.5	1,161	0.6	15.4
フィリピン	1,480	1.4	6,563	22.6	1,508	0.8	23.0
インドネシア	2,101	2.1	7,205	29.2	1,053	0.6	14.6
3.A S E A N 計	9,929	9.6	44,266	22.4	7,178	4.0	16.2
4.アジア(=1+2+3)	28,494	27.6	105,805	26.9	18,860	10.4	17.8
カナダ	2,157	2.1	62,724	3.4	33,096	18.2	52.8
アメリカ	26,248	25.5	206,256	12.7	—	—	—
日本	—	—	(110,672)	—	17,581	9.7	15.9
オーストラリア	2,426	2.4	13,752	17.6	3,617	2.0	26.3
ニュージーランド	585	0.5	4,243	13.8	575	0.3	13.6
5.太平洋先進国	31,416	30.5	286,975 a	10.9	54,869	30.2	
6.アジア・太平洋地域 (=4+5)	59,910	58.1	(191,391)b				(28.7)
			392,780 a	15.3	73,729	40.6	
			(297,196)b				(24.8)
6.同上、但し対カナダ 輸出を除く	57,753	56.1	330,056 a	17.5	40,633	22.3	
			(234,472)b				(17.3)

注1. aは日本の(4)を算出する分母であり、
bはアメリカの(7)を算出する分母である。

注2. 本表は『昭和56年版通商白書各論』から取急ぎ作成したものである。日本の輸入はc.i.f.であるとか、台湾とシンガポールは現地通貨表示であったものをアメリカドル建てに換算したとか、中国の輸入はOECD諸国からのものに限られるとか、若干の不正確さが含まれているが、大勢を判断するには役立つであろう。